

市町村民経済計算の推計方法

(1)生産系列

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 農業		
(1)耕種農業		
①米	水稻収穫量で按分	作況調査(農林水産省)
②麦類、工芸農作物	単一経営体数及び準単一複合の経営体数合計で按分	農林業センサス(農林水産省)
③雑穀・豆・いも類、野菜、果実、花き、 種苗・苗木類・その他	産出額で按分	市町村別農林産出額(推計)(農林水産省) 中国農林水産統計年報(中国四国農政局)
(2)畜産		
①肉用牛、乳用牛	飼育頭数で按分	直接照会資料
②養豚	飼養頭数で按分	直接照会資料
③鶏卵、ブロイラー、その他肉用鶏	飼養羽数で按分	直接照会資料
④その他畜産物	上記①～③の生産額総額で按分	
(3)農業サービス	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
2 林業		
(1)育林業	民有林森林面積で按分	岡山県の森林資源(県林政課)
(2)木材関連素材生産業	林産物経営体の素材生産量で按分	農林業センサス(農林水産省)
(3)栽培きのこ類生産	きのこ類栽培実経営体数で按分	農林業センサス(農林水産省)
3 水産業		
(1)海面漁業	漁獲総量で按分	海面漁業生産統計調査(農林水産省)
(2)海面養殖業		
①のり養殖	ノリ生産量で按分	直接照会資料
②かき養殖	カキむき身生産量で按分	岡山県農林水産総合センターHP「カキ養殖概況」
③わかめ養殖	わかめ類収穫量で按分	中国農林水産統計年報(中国四国農政局)
④その他養殖	上記①～③の産出額総額で按分	
(3)内水面漁業	内水面漁業協同組合の所属人数で按分	直接照会資料
(4)内水面養殖業	内水面養殖業の経営体数で按分	漁業センサス(農林水産省)
4 鉱業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
5 製造業	粗付加価値額又は製造品出荷額等で按分	工業統計調査(経済産業省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		
(1)電気業	発電部門は認可最大出力で按分 送配電部門は世帯数で按分	中国電力HP 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)
(2)ガス・熱供給業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(3)水道業	(営業収益-受託工事収益-受水費)で按分	地方公営企業決算状況(総務省)
(4)廃棄物処理業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
①(政府)下水道	公共下水道普及状況の区域内人口で按分	岡山県の公共下水道の状況(県都市計画課)
②(政府)廃棄物処理	清掃費額で按分	市町村別決算状況調(総務省)
7 建設業		
(1)建築工事(民間)	公務用建築物を除く建築着工床面積で按分	建築着工統計調査(国土交通省)
(2)建築工事(公共)	普通建設事業費で按分	市町村別決算状況調(総務省)
(3)土木工事(民間)	受注元産業からの請負額を完成予定年度を基に年度別に推計し、各産業の生産額で按分	建設工事受注動態統計調査(国土交通省)
(4)土木工事(公共)	普通建設事業費で按分	
(5)補修工事	建築工事及び土木工事の市町村別産出額合計で按分	市町村別決算状況調(総務省)
8 卸売・小売業		
(1)卸売業	年間商品販売額で按分	商業統計調査(経済産業省)
(2)小売業	年間商品販売額で按分	商業統計調査(経済産業省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
9 運輸・郵便業		
(1) 鉄道業		
① JR旅客	一日平均乗車人員で按分	岡山県統計年報(県統計分析課)
② JR貨物	岡山市に計上	
③ JR以外の鉄道・軌道		
ア 智頭急行	営業キロで按分	直接照会資料
イ 岡山電気軌道	岡山市に計上	岡山県観光客動態調査(県観光課)
ウ 水島臨海鉄道	倉敷市に計上	経済センサス-基礎調査(総務省)
エ 井原鉄道	一日平均乗車人員で按分	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
④ 索道(ロープウェイ・リフト)	スキー場の入込客数で按分	岡山県の港湾統計データ(県港湾課)
(2) 道路運送業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
(3) 水運業	外洋輸送業は、外国貿易輸出货量で按分し、港湾立地地域に計上 それ以外は従業者数で按分	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(4) 航空運輸業	岡山市に計上	
(5) その他の運輸業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
(6) 郵便業	従業者数で按分	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
10 宿泊・飲食サービス業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
11 情報通信業	従業者数で按分	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
12 金融・保険業		
(1) 金融業		
① 預金取扱機関	借り手側・貸し手側FISIM産出額及び受取手数料を、それぞれ該当の従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
		郵政デイスクロージャー誌
① その他金融機関	受取手数料を従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(2) 保険業		
① 生命保険業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
② 非生命保険業(民間)	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
③ 非生命保険業(公的)	該当項目の積上げ	地方財政状況調査(総務省)
(3) 年金基金		
① 民間年金基金	国民年金基金・同連合会は、支部のある岡山市に、それ以外は5人以上の常用雇用者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
② 公的年金基金		
(ア) 勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済事業は、小売業は50人未満、小売業以外は100人未満の常用雇用者数で按分 それ以外の事業は、支所のある岡山市に計上	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(イ) 農業者年金基金	農業の就業者数で按分	国勢調査(総務省)
(ウ) 中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)	20人以下の常用雇用者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
13 不動産業		
(1) 不動産仲介・管理業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(2) 不動産賃貸業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(3) 住宅賃貸業	家屋の課税実績決定価格で按分	固定資産の価格等の概要調査等報告書(総務省)
14 専門・科学技術、業務支援サービス業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
15 公務		
(1) 国・県	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(2) 市町村・一部事務組合	人件費で按分	市町村別決算状況調(総務省)
(3) 社会保障基金		
① 厚生局関係	岡山市に計上	経済センサス-基礎調査(総務省)
② 労働局関係	本局分は岡山市に計上。労働基準監督署・公共職業安定所分は管轄区域常用雇用者数で按分	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 直接照会
③ 日本年金機構	年金事務所の管轄人口で按分	岡山県毎月流動人口調査年報 (県統計分析課)
④ 市町村事業会計	該当数値積上げ	地方財政状況調査(総務省)
⑤ その他	岡山市に計上	
16 教育	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
17 保健衛生・社会事業	介護は介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入費と住宅改修費を除く)+市町村特別給付費用額で按分 それ以外は従業者数で按分	介護保険事業状況報告(厚生労働省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
18 その他サービス	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
19 輸入品に課される税・関税	上記1~15の生産額合計で按分	
20 総資本形成に係る消費税	上記1~15の生産額合計で按分	

生産額については、「産出額-中間投入額」で求める。

中間投入については、「産出額×県民経済計算の中間投入比率」で求めている。

自社開発ソフトウェア額、政府手数料は、推計した市町村別産出額で按分している。

(2)分配系列

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 雇用者報酬		
(1)賃金・俸給		
①現金・現物給与		
ア 農 業		
(ア) 農家雇用者報酬	農家戸数で按分	農林業センサス(農林水産省)
(イ) 農業法人事業体雇用者報酬	雇用者数・役員数で按分	国勢調査(総務省)
(ウ) 有給家族従業者雇用者報酬	有給家族従業者数で按分	国勢調査(総務省)
イ 林 業		
(ア) 民有林雇用者報酬	民有林野面積で按分	岡山県の森林資源(県林政課)
(イ) 林業法人事業体雇用者報酬	雇用者数・役員数で按分	国勢調査(総務省)
(ウ) 有給家族従業者雇用者報酬	有給家族従業者数で按分	国勢調査(総務省)
ウ 水産業		
(ア) 雇用者報酬	雇用者数・役員数で按分	国勢調査(総務省)
(イ) 有給家族従業者雇用者報酬	有給家族従業者数で按分	国勢調査(総務省)
エ その他の産業	給与所得に係る収入金額で按分	市町村税課税状況調(県市町村課)
②役員給与手当	役員数で按分	国勢調査(総務省)
③議員歳費等		
ア 県	居住地別議員数等で按分	直接照会資料
イ 市町村	議員歳費・委員報酬を積上げ	地方財政状況調査(総務省)
ウ 国、社会保障基金	議員歳費の(県+市町村・市町村一部事務組合)で按分	
④給与住宅差額家賃	給与住宅数で按分	国勢調査(総務省)
(2)雇主の社会負担		
①雇主の現実社会負担	雇用者の現金・現物給与で按分	
②雇主の帰属社会負担		
ア 退職一時金	雇用者の現金・現物給与で按分	
イ 公務災害補償費	公務員数で按分	国勢調査(総務省)
ウ その他	農林水産業を除く雇用者の現金・現物給与で按分	
2 財産所得(受取一支払)		
(1)一般政府(地方政府等)		
①受 取		
ア 市町村	(公営住宅使用料+財産運用収入+預金利子)で按分	地方財政状況調査(総務省)
イ 県、社会保障基金、 保険契約者に帰属する財産所得	人口で按分	毎月流動人口調査年報(県統計分析課)
②支 払		
ア 市町村	(地方債利子+一時借入金利子+公益事業会計)で按分	地方財政状況調査(総務省)
イ 県、社会保障基金	人口で按分	毎月流動人口調査年報(県統計分析課)
(2)家 計		
①受 取		
ア 利子	(雇用者報酬+個人企業所得(持家を除く))で按分	
イ 配当		
(ア) 配当金	(雇用者報酬+個人企業所得(持家を除く))で按分	
(イ) 役員給与	役員数で按分	国勢調査(総務省)
ウ その他の投資所得	(雇用者報酬+個人企業所得(持家を除く))で按分	
エ 賃借料	固定資産税(土地収入額)で按分	市町村年報(県市町村課)
②支 払		
ア 消費者負債利子	雇用者報酬で按分	
(3)対家計民間非営利団体 受取、支払とも	従業者数で按分	経済センサス(総務省)(総務省・経済産業省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>3 企業所得</p> <p>(1)民間法人企業</p> <p>①非金融法人企業</p> <p>②金融機関</p> <p>(2)公的企業</p> <p>非金融部門</p> <p>①国</p> <p>(ア) 国立大学病院、国立病院機構 印刷局、社会資本整備特別会計 労働者健康福祉機構、 日本貨物鉄道(株)、日本下水道事業団 自動車検査登録勘定、日本放送協会</p> <p>(イ) 郵政事業</p> <p>(ウ) 西日本高速道路(株)</p> <p>(エ) 本州四国連絡高速道路(株)</p> <p>②県関係</p> <p>(ア) 電気事業</p> <p>(イ) 工業用水道事業、市場事業</p> <p>(ウ) 港湾整備事業</p> <p>(エ) 臨海造成事業、宅地造成事業</p> <p>③市町村</p> <p>金融部門</p> <p>(3)個人企業</p> <p>①農林水産業</p> <p>②その他の産業</p> <p>③持ち家</p>	<p>産業総生産(農林水産業、金融・保険業、住宅賃貸業を除く)</p> <p>金融・保険業総生産</p> <p>所在市町村へ計上</p> <p>郵便局職員数で按分</p> <p>料金収入で按分</p> <p>交通量で按分</p> <p>発電所供給電力量で按分</p> <p>所在市町村へ計上</p> <p>使用料収入で按分</p> <p>未売却面積で按分</p> <p>該当項目を積み上げ</p> <p>所在市町村へ計上</p> <p>一部、歳入歳出差引積み上げ</p> <p>個人業主数で按分</p> <p>個人業主数で按分</p> <p>市町村別住宅床面積で按分</p>	<p>経済センサス(総務省)(総務省・経済産業省)</p> <p>照会資料等</p> <p>紹介資料等</p> <p>地方公営企業決算状況調査(総務省)</p> <p>岡山県決算付属書(県財政課)</p> <p>地方公営企業決算状況調査(総務省)</p> <p>市町村年報(県市町村課)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>固定資産の価格等の概要調書(総務省)</p>